

意見書案第 23 号

再審制度の改正に向けた議論の促進を求める意見書の提出について

別紙、再審制度の改正に向けた議論の促進を求める意見書を関係方面に提出されたく、
宝塚市議会会議規則第 15 条第 1 項の規定により提出いたします。

令和 7 年（2025 年）7 月 10 日

宝塚市議会議長 富 川 晃太郎 様

（発議者）

宝塚市議会議員	浅 谷 亜 紀
同	桑 原 健三郎
同	村 松 あんな
同	中 野 正
同	北 山 照 昭
同	大 島 淡紅子

再審制度の改正に向けた議論の促進を求める意見書

再審制度は、三審制の下で確定した有罪判決について、一定の重大な瑕疵があった場合にこれを是正し、有罪判決を受けた者を救済する非常救済手続である。

えん罪は有罪とされた者や家族の人生を大きく狂わせ、時にはその生命をも奪いかねない国による最大の人権侵害である。えん罪の発生を防ぐことはもちろん、不幸にしてえん罪が発生した場合に、速やかに救済することは国の基本的責務であり、再審制度は重要な意義を持っている。

通常審については、昭和23年（1948年）に刑事訴訟法が改正され、刑事手続における基本的人権の保障と公正な裁判を実現するべく詳細な規定が置かれたほか、近年でも、証拠開示制度の整備、国選弁護制度の拡充、取調べの録音・録画等刑事手続の改善が進められている。

しかし、再審手続について定める刑事訴訟法第四編（再審）は、今なお戦前の規定がほぼ踏襲され、審理手続を具体的に定めた規定はないに等しい状態にある。現行法に基づく過去の再審事件では、袴田巖さんの再審の例を見るまでもなく、証拠開示が不十分で著しく遅かったこと、検察官抗告によって手続が長期化したなどの課題が挙げられる。

えん罪は減らすことはできても絶対に無くなることはない。慎重な裁判を行うことでその誤りを防ぐ三審制が採用されているにも関わらず、幾つもの再審無罪判決が出されてきたことを考えれば、再審に係る確固たる手続規定が整備されなければならない。

よって、国におかれては、これらの課題を踏まえ必要な検討を進めた上で、再審制度の改正に向けた議論の促進を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年（2025年）7月10日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

法務大臣 あて

宝塚市議会議長 富 川 晃太郎